

貸借対照表(特定救済勘定)

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

科 目		金 額		科 目		金 額	
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金		18,076,946,000		未払金		14,218,168	
未収金		2,752		流動負債合計		14,218,168	
流動資産合計		18,076,948,752		II 固定負債			
II 固定資産				資産見返負債			
有形固定資産				資産見返補助金等	89,600	89,600	
工具器具備品	134,400			特定救済基金預り金			
減価償却累計額	△ 44,800	89,600		長期預り補助金等	18,062,730,584	18,062,730,584	
有形固定資産合計		89,600		固定負債合計		18,062,820,184	
固定資産合計		89,600		負債合計		18,077,038,352	
				純資産の部			
				純資産合計		0	
資産合計		18,077,038,352		負債・純資産合計		18,077,038,352	

損益計算書(特定救済勘定)

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特定救済給付金		2,360,000,000	
その他業務費			
人件費	2,991,530		
減価償却費	44,800		
不動産賃借料	557,462		
その他経費	33,635,999	37,229,791	
一般管理費			
不動産賃借料	285,900		
その他経費	1,664,125	1,950,025	
経常費用合計			2,399,179,816
経常収益			
特定救済基金預り金取崩益			
特定救済給付金支給等交付金収益		2,360,000,000	
特定肝炎被害救済事務費補助金等収益		39,135,016	
資産見返補助金等戻入		44,800	
経常収益合計			2,399,179,816
経常利益			—
当期純利益			—
当期総利益			—

キャッシュ・フロー計算書(特定救済勘定)

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特定救済給付金支出	△ 2,360,000,000
人件費支出	△ 2,747,541
その他の業務支出	△ 23,155,233
その他の政府交付金収入	20,462,000,000
その他の収入	848,774
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,076,946,000
II 資金増加額	18,076,946,000
III 資金期首残高	0
IV 資金期末残高	18,076,946,000

(注記)

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 18,076,946,000円

資金期末残高 18,076,946,000円

利益の処分に関する書類
(特定救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	—	—
II 利益処分量		—

行政サービス実施コスト計算書(特定救済勘定)

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 特定救済給付金 その他業務費 一般管理費 業務費用合計	2,360,000,000 37,229,791 1,950,025	2,399,179,816	2,399,179,816
II 引当外賞与見積額			1,032,291
III 引当外退職給付増加見積額			872,100
IV 行政サービス実施コスト			2,401,084,207

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 2年～15年

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

政府交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

政府交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

行政サービス実施コスト計算書注記

(1) 引当外賞与見積額

①当事業年度末の引当外賞与見積額	1,032,291 円
②前事業年度末の引当外賞与見積額	－円
(差引) 引当外賞与見積額 (①－②)	1,032,291 円

(2) 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかるものを含んでおります。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。